

施策評価表(平成21年度実績評価と平成23年度方針)

作成日 平成 22 年 9 月 1 日

施策No.	32	施策名	健全な行財政運営	21年度 施策位置付け	<input type="checkbox"/> 優先施策 <input checked="" type="checkbox"/> それ以外
施策統括課名	財政課	施策統括課長名	森田 好保		
施策関連課名	企画調整課、企画調整課行財政改革担当、総務課、職員課、管財課、課税課、納税課、情報システム課				

1. 施策の目的と成果実績

施策の目的 「対象」	対象指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績
市財政(歳入・歳出・負債・財産)	一般会計歳入決算額	千円	33,021,374	33,268,791	36,107,446
	一般会計歳出決算額	千円	32,026,189	32,404,763	34,824,881

施策の目的 「意図」	成果指標	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績
市が行うべき役割を担える財政構造となる	経常収支比率	%	99.8	99.3	96.9
成果指標設定の考え方	歳入に見合った歳出構造にする必要があるとの考え方から、執行管理も含めて余力を蓄えることによって安定した行政サービスの基盤となる財政を構築しなければならない。指標としては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率を採用した。				

成果指標の把握方法(引用資料、算定式など)	経常収支比率(%) = 経常経費充当一般財源等 / (歳入経常一般財源等 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債) × 100
-----------------------	--

施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担	<p>市民の役割 行政の守備範囲の設定、行政サービスの質と量に対する市民負担に係る考え方、基準について、市民と共有することが、この施策における住民と行政の役割分担と言える。 「市民は各種行政サービスの財源となる市税の納税者として、また行政サービスの享受によるコスト対価の負担者の役割」</p> <p>行政の役割 市の歳入が減少する中において真に必要な行政サービスを維持する財源を確保することが困難となっている。しかしより広い対象に、より多い行政サービスを供給できることが良い行政であるという考えが、広く市民に浸透している。しかし、歳入を超える歳出はありえないことから、このような現状から安定した財政構造に変えていくには、行政サービスのサービスコストに対する利用者の適正な負担を求め、その理解・協力を市民に広めていく市の努力が必要である。</p>
-------------------------	--

2. 施策成果の評価

施策成果の水準評価	<p><施策の成果水準評価></p> <p><input type="checkbox"/> 21年度目標を上回る実績だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 21年度目標通りの実績だった</p> <p><input type="checkbox"/> 21年度目標を達成出来なかった</p> <p>根拠： 平成21年度の市税収入は堅調に推移したものの、譲与金、税交付金は大幅な減額となった。財政健全化に向け、平成21年度も人件費等の歳出削減に努めた。しかし、扶助費、医療費などの社会保障関係費は大幅な増加を示し、一般財源として臨時的経費等に充当される臨時財政対策債も国の財政事情から大幅に増加している。このような状況下においても、基礎的財政収支のバランスの維持を堅持し、経常収支比率の上昇を抑えながら、必要とされる行政サービスを実施した。</p>	<p>①近隣との比較 都内26市平均及び近隣5市平均からも高い状況にある。 都内各市とも経常収支比率は上昇傾向にある。</p> <p>②時系列比較 平成17年から上昇し、平成20年度は、前年度比0.5%の減となった。</p> <p>③市民期待水準との比較 経常収支比率は財政の弾力化を示す指標として知られ、その数値に対する関心は大きいと言える。</p>	<p>貢献度の「高い」事務事業名 予算編成事務・予算管理事務・契約・入札事務・普通財産管理事務・市都民税(個人)外市税賦課事務・固定資産税・都市計画税賦課事務(土地)・固定資産税・都市計画税賦課事務(家屋)・固定資産税賦課事務(償却資産)・市たばこ税の申告納税事務・軽自動車税賦課事務・法人市民税申告納税事務・収納管理事務・滞納整理事務・定員管理事務・臨時・嘱託職員雇用事務・地方債管理事務・庁内業務系システム運用保守事業</p> <p>貢献度の「低い」事務事業名 ・収益事業事務 ・広域行政圏協議会参画事業 ・電子申請サービス事業</p>
-----------	--	--	--

3. 施策コストの実績と評価

施策トータルコスト	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	①時系列比較 庁内業務系システム運用保守事業で機器のリプレイス等の経費増があったものの、同情報系システム運用保守事業などの減により、ほぼ前年度並みとなった。 ②近隣との比較 条件が各市と異なるので、比較は困難である。 ③納税者期待との比較 財政の健全性を高める当たって、今後は行政サービスの見直し求められる。 <施策事業費の中で上位1/3を占める事務事業名> 1庁内業務系システム運用保守 2臨時・嘱託職員雇用事務 3市民税・都民税(個人)賦課事務
①本施策を構成する事務事業の数	本数	25	23	23	
②事業費(本施策を構成する全事務事業の事業費合計)	千円	675,291	622,182	615,759	
③人件費(本施策を構成する全事務事業の人件費合計)	千円	545,064	569,372	566,692	
④トータルコスト(②+③)	千円	1,220,355	1,191,554	1,182,451	
効率的性指標	円				
⑤事業費(定義式: ② / 114,754)	円	5,917	5,425	5,366	
⑥人件費(定義式: ③ / 114,754)	円	4,776	4,965	4,938	
⑦トータルコスト(定義式: ④ / 114,754)	円	10,693	10,390	10,304	

4. 施策の方針設定に際しての前提条件

施策の成果向上における市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の強化 <input type="checkbox"/> 市の関与の現状維持 <input type="checkbox"/> 市の関与の軽減 * 行政と市民の役割分担含む 説明： 限られた一般財源を必要とされる行政サービスの提供できる財政構造に改善するとともに、歳出構造の見直しを図ることなど、市の積極的関与が選択肢の広い予算編成につながる。	<input checked="" type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の減 <input checked="" type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 施策事業費の増減なし 説明： 管理部門であり、対象は概ね確定している事業が多い。 従って効率を求めることにより、コスト削減を目指す。 なお、臨時・嘱託職員雇用事務では、臨時職員等の増加による社会保険料のコスト増、情報システム関係事務では、法や制度の改正によるシステム修正が必要な状況にあり、また、システムが増えることによっても、その管理運用経費が増加する。	<コスト削減不可事務事業名> (市の裁量ではコストを削減できない事務事業) なし
	施策コスト(事業費)の成り行き予測	施策コスト削減における市の裁量余地	コスト削減不可事務事業費の金額(比率) * 市条例は含まず 平成21年度実績 (0 %) 円 市の裁量でコストを削減できる事業費の金額(比率) 平成21年度実績 615,759,000 円 (100 %)

5. 全庁評価会議で示された施策の方向等

(優先施策の選定) 施策の方向性	23年度の施策位置づけ : 優先施策 <input type="checkbox"/> それ以外 <input checked="" type="checkbox"/> 【主な意見】 ・限られた一般財源を必要とされる行政サービスへ提供できる財政構造に改善するとともに、歳出構造の見直しに取り組む。 ・平成213年度予算編成にはあたって、施策別枠配分は考えていない。1件査定を考えている。 ・一定の目安として、概算枠での配分を提示する予定。
	①住民情報系システム再構築事業について ・法制度改正とリース期間満了に伴う機器更新を同時に実施するものであり、そのための初期コストは必須となる。
要検討課題	(空欄)

6. 平成23年度に向けた施策方針

施策をめぐり環境・状況の変化(予測)	<国・都の方針並びに関係法規等の変化> ・平成23年度の地方財政対策、地方債計画などは今後示されるため、詳細は不明である。国は平成23年度の地方財政措置について、地域主権改革を推進するため、地域主権戦略大綱に基づき、義務づけ、枠づけの見直しやひも付き補助金の一部交付金化、地方税財源の充実などに積極的に取り組む必要があることとしている。 ・地方財政の課題として、地方においては、経済の疲弊が深刻化しており、財政状況も極めて厳しいことから、地方交付税については、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が発揮されるよう総額を適切に確保するとしている。	成果とコストに関する方針	<取り組みべき課題> * 5.全庁評価会議で示された施策の方向等の「要検討課題」を受けて ・住民情報系システム再構築
	<市の状況、市民ニーズの変化> ・市税をはじめとする歳入一般財源はわが市の税収構造、担税世代の減少などから、その歳入は減少傾向にある中で、景気低迷による就労形態の多様化、少子高齢化、雇用環境の悪化などの影響から社会保障関係経費の増加が続いている。		取り組みべき課題と対応方向 <対応方向> ・再構築事業の適正な進行管理、業務プロセスの見直しの検討などにより、初期コストを抑制しつつ、再構築事業を完遂し、平成24年1月、本稼働以降の運用コストの削減を目指す。